Vene Investment
VENEZUELA TODAY
２０２４年４月３日～４月４日報道

No.１０４６　２０２４年４月５日（金曜）

（写真）選挙管理委員会　“EU 選挙監視団が到着すると発表、国連・Cater Center も４月中に到着見通し”

２０２４年４月３日（水曜）

政　治

「ロサレス候補　MCM に副大統領職を提案？
～MCM 陣営　ロサレス候補支持疑惑を否定～」

「マドゥロ大統領　ガイアナ・エセキバ法に署名」

「ファシスト取締法案　第１セッション通過」

経　済

「２４年３月　原油輸出は日量８８．５万バレル」

「旅行代理店　非正規業者との競合で不調」

「Avior　５月からカラカス―メデジン路線を開始」

社　会

「女児への喫煙強要で逮捕令状」

２０２４年４月４日（木曜）

政　治

「EU　ベネズエラに選挙監視団を派遣
～４月中に国連・Carter Center 職員も到着～」

「アルゼンチンで有権者登録を開始」

「民衆権力３役　全員交代の可能性あり」

経　済

「地方でたばこ農家が急増」

「制裁なければ２４年内に日量１００万バレル」

「PDVSA　CO2 排出企業ランキング上位」

社　会

「２４年Ｑ１の抗議行動　前年比４６．５％減」

２０２４年４月３日（水曜）

政　治

「ロサレス候補　MCM に副大統領職を提案？ ～MCM 陣営　ロサレス候補支持疑惑を否定～」

大統領選をめぐり野党内で駆け引きが行われているようだ。

野党統一候補としてマドゥロ大統領と対決することを期待されている「Vente Venezuela」のマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は、１５年間の公職権停止措置を受けており、大統領選に出馬することが出来ない。

MCM 氏が後任に指名したコリナ・ジョリス氏も CNE の出馬システムにアクセスが出来ず、出馬が妨害されている。

この状況を受けて、出馬受け付け期間が切れる間際に「新時代党（UNT）」のマニュエル・ロサレス党首（現スリア州知事）が UNT から出馬を表明。

独立系野党の「隣人の力（FV）」「ベネズエラのための行動党（MPV）」の２党もロサレス候補の支持を表明した。

報道によると、ロサレス候補は、MCM 氏との接触を試みており、MCM 氏に対して手紙を送り、
「仮に MCM 氏が出馬できるようになれば、自身は候補を辞退し、UNT は MCM 氏を支持する」
と MCM 氏に出馬への理解と支持を求めているようだ。

また、与党ナンバー２と言われるディオスダード・カベジョ副党首は、自身が司会を務めるテレビ番組「Con El Mazo Dando」にて
「MCM 氏がマニュエル・ロサレス氏と接触し、支持する引き換えに、（ロサレス氏が当選した場合に）副大統領の座を求めているようだ」
「米国は MCM 氏に対して、ロサレス氏を支持するよう圧力をかけており、MCM 氏は政界で生き残るために動いている」とコメントした。

「Vente Venezuela」の選挙対策グループは、この指摘を否定。

「フェイクニュースだ。MCM 氏も選挙対策グループもコリナ・ジョリス氏の出馬に注力している。MCM 氏は予備選で国民の支持を受け、反対派の代表として行動している」と発表している。

なお、ロサレス候補は、テレビのインタビュー番組に出演。

「MCM 氏を裏切る意図はない。私は予備選に勝利した MCM 氏を野党統一候補として支持しており、彼女が出馬できるのであれば出馬を辞退する」
「自分が出馬しない限り、２つの政党の出馬の権利が奪われる可能性があった」
「野党統一連合（MUD）は、１人の候補者にしぼらなければいけない」
「選挙ボイコットの方針に舵を切らないことを願っている」
などの見解を示した。

「マドゥロ大統領　ガイアナ・エセキバ法に署名」

４月３日　マドゥロ大統領は、与党国会にて「ガイアナ・エセキバ組織法」に署名した。

ガイアナ・エセキバ組織法は、ガイアナとベネズエラが領有権を争うエセキボ地域をベネズエラの一部とすることを国内法化するための法律。

エセキボ地域は、１８８９年の国際仲裁協議で、当時イギリス領だったガイアナの一部となった。

しかし、この仲裁協議には、米国と英国の裏取引があり、ベネズエラ側の代表が事実上存在しなかったと当時の交渉担当者が暴露。１８８９年の決定の正当性に疑義が生じた。

このような経緯からガイアナ独立直後の１９６８年に「エセキボ地域の領有権は両国の協議により決定する」というジュネーブ合意を交わしたが、合意がないまま現在に至っている。

ただし、「両国の合意が成立するまでエセキボ領土はガイアナの領有権」という国際認識の下で、ガイアナが同地域の開発を進めており、ベネズエラ政府がこれに反発していた。

３月２１日に与党国会で「ガイアナ・エセキバ組織法」の第２セッションが承認され、最高裁が同組織法の合憲性を認め、４月３日にマドゥロ大統領が署名するに至った。

この組織法が官報で公布されれば、正式にベネズエラ国内で効力を持つことになる。

マドゥロ大統領は、「米国軍と CIA がエセキボ地域に秘密の軍事基地を設置している」
「奴らは暴力的な計画を画策している」
「奴らはガイアナの主権を侵害し、ガイアナの政党・国会をコントロールし、ガイアナ国軍を完全にコントロールしている」と訴えた。

一方、ガイアナ政府は、マドゥロ大統領による「ガイアナ・エセキバ組織法」の署名を批判。「ガイアナ領土を併合しようとする試みであり、明確な国際法違反である」と訴えた。

（写真）ニコラス・マドゥロ大統領Ｘ
“ガイアナ・エセキバ組織法に署名するマドゥロ大統領”

「ファシスト取締法案　第１セッション通過」

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.1045」で紹介した通り、デルシー・ロドリゲス副大統領は、与党国会に「ファシスト取締法案」を提出した。

同法案が国会の第１セッションを通過した。
今後、第２セッションを通過し、マドゥロ大統領が法案に署名し、官報で公布されれば正式な法律になる。

ファシスト取締法案は、暴力を誘発するようなコメントの流布を取締るもの。ソーシャルメディアの投稿も対象になり、違反者には最大で１０万ドルの罰金、１２年の禁固刑が科せられる。

「暴力を誘発するようなコメント」という判断基準は不明瞭で、政府に否定的な反対勢力を排除するために使用することも可能。実質的に反政府派を根絶するための法案との懸念がある。

筆者もこの法案が成立し、運用が徹底された場合、選挙を通じた政権交代が困難になるのではないかと想像しており、重要な法案だと考えている。

経　済

「２４年３月　原油輸出は日量８８．５万バレル」

ロイター通信は、２０２４年３月中にベネズエラを出港したタンカーは５２隻で、原油輸出量が日量８８万４，９３５バレルだったと報じた。

前年同期（２３年３月）の原油輸出量は日量７７万４，４２０バレルだったので、前年比１４％増ということになる。

なお、２４年３月の石油化学品・石油関連製品の輸出量は４６．３万トンだったという。

２４年２月の原油輸出量は日量６７．１万バレルだったので、先月から３２％増と著しく増加したことになる。

輸出増加の要因は、在庫改善と原油価格の上昇。
また、米国が再びベネズエラ石油産業への制裁を強化することを予見し、外国企業の駆け込み需要が増加したためと考えられる。

主な原油の輸出先はアジア地域で、日量５５万バレルはアジア向け。あまり名前の知られていない企業が輸出の仲介をしているようだ。

米国向けの原油輸出は、これまで通り「Chevron」によるもので、輸出量は日量１７．８万バレル。

欧州向けは「Eni」「Repsol」によるもので、日量７万７，３００バレル。キューバは日量３．４万バレルだったという。

「旅行代理店　非正規業者との競合で不調」

「ベネズエラ旅行代理店協会(Avavit)」の Vicky Herrera de Díaz 代表は、セマナサンタ期間中の旅行代理店の状況について、芳しくなかったとの見解を示した。

２０２４年のセマナサンタは、比較的多くの旅行客がリゾート地を訪れたと言われている。

Díaz 代表も「セマナサンタ期間中には多くの人の移動があった」と認識した一方で、「非正規の旅行代理業者との競合が激しく、正規の業者の業績は芳しいものにならなかった」という。

経済不況が続く中、多くのベネズエラ人が自営業として活動している。

しかし、これらの自営業者の多くは、会社としての登記もないため、事業活動で得た収入の税金も支払っておらず、結果的に税金を支払っている旅行代理店は不利な競争を強いられているという。

「Avior　５月からカラカス―メデジン路線を開始」

ベネズエラの航空会社「Avior Airline」は、２０２４年５月９日からカラカス―メデジン（コロンビア）間の運航を開始すると発表した。

運航は週２便（月曜・木曜）で、カラカス→メデジンは１７時４５分発、１８時３０分着。
メデジン→カラカスは、１９時２５分発、２２時１５分着の予定。

金額は時期によるが、４月９日の場合はエコノミークラスが片道１３０ドル、ビジネスクラスが片道３１０ドルとなっている。

社　会

「女児への喫煙強要で逮捕令状」

タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、ララ州に住むベネズエラ人女性 Dailyn Herminia 氏に逮捕令状を出したと発表した。

ソーシャルメディアにて、Herminia 氏が自身の７歳の娘に喫煙を強要している動画が拡散された。

検察庁の調査によると、この虐待映像は外国に販売されていたようで、「常習的に児童虐待を行っている」として逮捕令状を出したという。

なお、問題の動画を拡散した人物はまだ判明しておらず、調査中だという。

２０２４年４月４日（木曜）

政　治

「EU　ベネズエラに選挙監視団を派遣 ～４月中に国連・Carter Center 職員も到着～」

４月４日　「選挙管理委員会（CNE）」のエルビス・アモロソ代表は、４月７日に EU から選挙監視団が到着すると発表した。

また、CNE と EU 選挙監視団との面談は４月９日に行われる予定と補足した。

他、次の週（４月１４日の週）にはカーターセンターの技術スタッフが到着。４月末頃に国連の選挙専門家が到着する予定だという。

３月７日　CNE は EU・カーターセンター・国連らに対して、選挙監視団として７月２８日に予定されている大統領選に同伴するよう要請した（「ベネズエラ・トゥデイ No.1034」）。

選挙に同伴するということは、選挙に不正がなかった場合は、選挙結果を認めることになるとの指摘もあり、外国の選挙監視団が同伴するかどうかは重要なポイントになる。

とりあえず、現時点では全ての組織が選挙に同伴する方向で話が進んでいることが伺える。

「アルゼンチンで有権者登録を開始」

４月４日　ブエノスアイレスにある在アルゼンチン・ベネズエラ領事館でベネズエラ人の有権者登録が始まった。

本来、有権者登録は３月１８日に始まる予定だったが、アルゼンチン政府とマドゥロ政権の外交的な衝突を理由に有権者登録が始まらないまま現在に至っていた。

領事館が開いている時間は平日９時～１６時。

有権者登録を希望するベネズエラ人は、
・身分証明書（セドゥラ、失効状態でも可）
・パスポート（有効なものに限る）
・アルゼンチンに住んでいることが確認できる書類
を持参する必要がある。

アルゼンチンには、２２万人のベネズエラ移民がいるとされているが、現在の CNE の有権者登録上、アルゼンチンにいるベネズエラ人は２，２００人だけだという。

「民衆権力３役　全員交代の可能性あり」

４月４日　与党国会の一部グループが、民衆権力３役の交代を提案したとという。

日本では、「行政」「立法」「司法」の３権分立が謳われているが、ベネズエラでは上記３権に加えて「選挙」「民衆」の５権分立が謳われている。

「民衆権」とは、国民保護に注力する権力で、「検事総長」「行政監督長」「護民官」の３役職で構成される。

現在この民衆権力３役は、
タレク・ウィリアム・サアブ検事総長
ジョスネル・ペラサ行政監督長
アルフレド・ルイス護民官
だが、与党国会はこの３役の交代を検討しているという。

経　済

「地方でたばこ農家が急増」

「たばこ栽培連合（Avenculta）」の Rafael Russián 代表によると、ベネズエラ国内のたばこ農家が増加しているという。

Russián 代表によると、現在ベネズエラ国内のたばこ農家は１９４件で２０年前から８８．３％増加。
４０００人のベネズエラ人がたばこ産業に従事しているという。

ベネズエラたばこ農家の多くは「British American Tobacco」のグループ会社である「Cigarrera Bigott」と提携しており、Cigarrera Bigott から資金・技術支援を受けて、栽培を行っているという。

Russián 代表はコヘーデス州のたばこ農家の５代目。
Russián が保有する農家の２０２２年のたばこ生産量は８万キロだったが、２３年は７．５％増の８．６万キロ。
２４年は１１万キロの生産を目標にしているという。

ベネズエラ全体では、２０２２年のたばこ生産量は２８０万トンだったが、２３年は７％増え、３００万トンだったという。

「制裁なければ２４年内に日量１００万バレル」

オックスフォード大学の José Manuel Puente 教授は、仮にベネズエラに制裁がなかった場合、２０２４年末にベネズエラの産油量は日量１００万バレルになると指摘した。

Puente 教授によると、米国の石油産業への制裁が緩和されて以降、ベネズエラの産油量は順調に回復しており、２４年２月の時点で日量８７．７万バレルになっているという。

過去の産油量の回復速度が維持された場合、２４年末には日量１００万バレルまで回復することは十分に可能との見解を示した。

一方、Puente 教授は、「マドゥロ政権はバルバドス合意を順守していない」と認識しており、「恐らく米国は石油産業への制裁を再開する」と指摘。

２０２４年末に日量１００万バレルまで回復できない可能性が高いとした。

「PDVSA　CO2 排出企業ランキング上位」

情報サイト「InfluenceMap」は、世界の CO2 排出量の多いエネルギー企業リストを公開した。

２０１６年～２０２２年の８年間で最も多く CO2 を排出したエネルギー企業は、Saudi Aramco で総排出量の４．８４％を占める。

２番目は Gasprom で同３．２６％。
３番目は Coal India で同３．０１％と続く。

ラテンアメリカ地域では「Pemex」「Petrobras」「PDVSA」の名前が挙がっており、Petrobras は同１．０３％で世界１９位、Pemex は同０．９６％で世界２０位、、PDVSA は０．６１％で世界３０位となっている。

社　会

「２４年Ｑ１の抗議行動　前年比４６．５％減」

「労働組合高等研究所（Inaesin）」は、２０２４年第１四半期中にベネズエラで起きた抗議行動の件数は１７０件だったと発表。

２３年第１四半期中に起きた抗議行動の件数は３１８件だったので、前年同期比４６．５４％減だったとした。

２０２４年中に起きた抗議行動の最も大きな抗議理由は「労働待遇の改善」。

特に教育セクターの抗議行動が多く、全体の４６．６３％は教育セクターによるもの。次いで医療セクターが１７．０２％だったという。

マドゥロ政権は２０２２年から最低賃金を改定していないが、２４年１月に法定福利の食事補助や補助金の支給額などの改定を発表。これにより実質的な収入が増加し、抗議行動が減少したとされる。

以上